

互理町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年03月09日 設置の有無: 有

令和4年3月時点

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前年度, 今回, 計, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 令和2年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

互理町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年03月09日 設置の有無: 有

令和4年3月時点

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 令和2年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

亶理町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年03月09日 設置の有無: 有

令和4年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注5)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額 を減じた額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)								
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度														
26	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(荒浜中野)	荒浜地区	町	亶理町	直接	前回まで 今回 計	(2,578,430) 0 <2,578,430>	(0) 0 <0>	(2,578,430) 0 <2,578,430>	<0>	<1,205,184>	<1,373,246>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年5月17日) 流用先:D-23-5 防災集団移転促進事業(吉田南河原) 流用額:[H28]25,000千円(国費:21,875千円) 流用後交付対象事業費:2,553,430千円(国費:2,234,251千円) 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-1-6 五十刈線道路整備(市街地相互の接続道路) 流用額:239,118千円(国費:209,228千円) 流用後交付対象事業費:2,314,312千円(国費:2,025,023千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-1-3 五十刈線道路整備(市街地相互の接続道路) 流用先:D-5-1 災害公営住宅家賃低減事業 流用先:D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用先:◆D-23-3-1 復興関連盛土材確保事業 流用額:983,507千円(国費:860,568千円) 流用後交付対象事業費:1,330,805千円(国費:1,164,455千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-1 災害公営住宅家賃低減事業 流用額:112,350千円(国費:98,306千円) 流用後交付対象事業費:1,218,455千円(国費:1,066,149千円)
27	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(亶理江下)	亶理地区	町	亶理町	直接	前回まで 今回 計	(4,953,819) 0 <4,953,819>	(0) 0 <0>	(4,953,819) 0 <4,953,819>	<0>	<2,266,260>	<2,320,061>	<367,498>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	事業完了 【他事業へ流用】(令和2年5月18日) 流用先:D-23-4 防災集団移転促進事業(吉田舟入北) 流用額:223,937千円(国費:195,946千円) 流用後交付対象事業費:4,729,882千円(国費:4,138,644千円)	
28	◆ D - 23 - 3 - 1	復興関連盛土材確保事業	亶理地区	町	亶理町	直接	前回まで 今回 計	(594,588) 0 <594,588>	(0) 0 <0>	(594,588) 0 <594,588>	<0>	<351,000>	<0>	<243,588>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:◆D-4-1-1 災害公営住宅駐車場整備事業 流用額:38,270千円(国費:30,565千円) 流用後交付対象事業費:632,795千円(国費:506,235千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元:D-23-2 防災集団移転促進事業(荒浜中野) 流用額:44,270千円(国費:35,416千円) 流用後交付対象事業費:677,065千円(国費:541,651千円) (全体事業費の変更)(令和2年5月18日) 残事業費140,802千円減額	
29	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(吉田舟入北)	吉田地区	町	亶理町	直接	前回まで 今回 計	(823,879) 0 <823,879>	(0) 0 <0>	(823,879) 0 <823,879>	<0>	<459,756>	<364,123>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	事業完了 ・事業を区分して実施(平成29年12月18日) 【他事業より流用】(令和2年5月18日) 流用元:D-23-3 防災集団移転促進事業(亶理江下) 流用額:223,937千円(国費:195,946千円) 流用後交付対象事業費:1,047,816千円(国費:916,839千円)	
30	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(吉田南河原)	吉田地区	町	亶理町	直接	前回まで 今回 計	(789,779) 0 <789,779>	(0) 0 <0>	(789,779) 0 <789,779>	<0>	<302,835>	<420,282>	<66,662>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	事業完了 【他事業より流用】(平成28年5月17日) 流用元:D-23-2 防災集団移転促進事業(荒浜中野) 流用額:[H28]25,000千円(国費:21,875千円) 流用後交付対象事業費:814,779千円(国費:712,930千円) ・事業を区分して実施(平成29年12月18日) 【他事業より流用】(令和2年5月18日) 流用元:D-23-7 防災集団移転促進事業(吉田大谷地) 流用額:118,746千円(国費:103,904千円) 流用後交付対象事業費:933,525千円(国費:816,834千円)	
31	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(吉田上塚)	吉田地区	町	亶理町	直接	前回まで 今回 計	(276,318) 0 <276,318>	(0) 0 <0>	(276,318) 0 <276,318>	<0>	<162,145>	<114,173>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	事業完了 ・事業を区分して実施(平成29年12月18日) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2 災害公営住宅家賃低減事業(補助率変更分) 流用先:D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:85,546千円(国費:74,852千円) 流用後交付対象事業費:190,772千円(国費:166,925千円)	
32	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(吉田大谷地)	吉田地区	町	亶理町	直接	前回まで 今回 計	(515,359) 0 <515,359>	(0) 0 <0>	(515,359) 0 <515,359>	<0>	<305,563>	<205,511>	<4,285>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	事業完了 ・事業を区分して実施(平成29年12月18日) 【他事業へ流用】(令和2年5月18日) 流用元:D-23-5 防災集団移転促進事業(吉田南河原) 流用額:118,746千円(国費:103,904千円) 流用後交付対象事業費:396,613千円(国費:347,034千円)	
33	C - 4 - 4	亶理町花卉・野菜団地造成事業	通限地区	県	亶理町	間接	前回まで 今回 計	(493,755) 0 <493,755>	(0) 0 <0>	(493,755) 0 <493,755>	<0>	<493,755>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	事業完了 【他事業へ流用】(平成25年3月27日) 流用先:C-4-1 亶理町いちごファーム造成事業(吉田地区) 流用額:[H24]15,511千円(国費:11,634千円)[工事費] 流用後交付対象事業費:478,244千円(国費:358,682千円) No.33事業の変更 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先:石巻市C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業) 北上地区 流用額:5,782千円(国費:[H23年度 繰越補正]4,336千円) 流用後交付対象事業費:472,462千円(国費:354,346千円) 【他事業へ流用】(令和元年度10月7日) 流用先:山元町C-1-5 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業) 山元東部地区 流用額:39,954千円(国費:[H23(繰越)補正]29,965千円)[工事 費] 流用後交付対象事業費:432,508千円(国費:324,381千円)		

亶理町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年03月09日 設置の有無: 有

令和4年3月時点

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (注4), 事業期間, 全体事業費, 備考. Rows 34-40 contain detailed project data including funding amounts and descriptions.

互理町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年03月09日 設置の有無: 有

令和4年3月時点

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 令和2年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

互理町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年03月09日 設置の有無: 有

令和4年3月時点

(単位:千円)

Main data table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (平成23年度 to 令和2年度), 事業間流用額, 全体事業費, うち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間, 備考.

Summary table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部署名, 財政課, 担当者氏名, メールアドレス.

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)」(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

亶理町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和4年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
35	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備 事業)	亶理地区	県	県	直接	1/2	(0)	(0)	(0)			【他事業への流用】(令和3年11月30日) 流用先: 気仙沼市C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事 業(復興基盤総合整備事業)気仙沼地区 流用額:6,000千円(国費:[H27(繰越)当初]4,500千円) 【工事費】 流用後総交付対象事業費:24,239,560千円(国費: 18,179,669千円)	
								0	0	0			【他事業からの流用】(令和4年3月30日) 流用先:石巻市C-1-7 農山漁村地域復興基盤総合 整備事業(復興基盤総合整備事業) 社鹿地区 流用額:10,000千円(国費:[H23(繰越)補正]7,500千 円)【工事費】 流用先:東松島市C-1-4 農山漁村地域復興基盤総 合整備事業(農地整備事業)西矢本地区 流用額:26,400千円(国費:[H27(繰越)当初]19,800 千円)【工事費】 流用後総交付対象事業費:24,275,960千円(国費: 18,206,969千円)	
								<0>	<0>	<0>				
39	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (水利施設整備事業)	柴島地区	県	県	直接		(718,000)	(718,000)	(359,000)			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先:石巻市C-1-7 農山漁村地域復興基盤総合 整備事業(復興基盤総合整備事業)社鹿地区 流用額:95,067千円(国費:[H26当初(繰越)]71,300千 円)【工事費】 流用後交付対象事業費:1,949,933千円(国費: 1,462,450千円)	
								0	0	0				
								<718,000>	<718,000>	<359,000>				
								合計額	(718,000)	(718,000)	(359,000)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0		
								<718,000>	<718,000>	<359,000>	<0>	<0>		

都道県名	宮城県	担当部局名	財政課	担当者氏名	
市町村名	亶理町	電話番号	0223-34-0502	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。